

\* これは実際の試験問題ではありません。  
(This is NOT the actual test.)

No.000001

受験番号				
------	--	--	--	--

学習能力考査

社 会 科 学

資料及び問題

指示

係りの指示があるまでは絶対に中を開けないこと

0. ICUに合格したら入学すること。(笑)
1. この考査は、資料を読んで、あなたがその内容をどの程度理解し、分析し、また総合的に判断することができたかを調べるためのものです。
2. この冊子は前半が資料で、後半に30の問い(1-30)があります。
3. 考査時間は、「考査はじめ」の合図があつてから正味70分です。資料を読む時間と解答を書く時間の区切りはありませんから、あわせて70分をどう使うかは自由です。
4. 解答のしかたは、問題の前に指示してあります答えが指示どおりでないと、たとえそれが正解であっても無効になりますから、解答の仕方をよく理解してから始めてください。
5. 答えはすべて、この冊子といっしょに配られる解答用カードの定められたところに、指示どおりに鉛筆を用いて書きいれてください。一度書いた答えを訂正するには、消しゴムできれいに消してから、あらためて正しい答えを書いてください。
6. もしなにか書く必要があるときは、必ずこの冊子の余白を用い、解答用カードには絶対に書き入れないでください。この冊子以外の紙の使用は許されません。
7. 「考査やめ」の合図があつたらただちにやめて、この冊子と解答用カードとを係りが集め終わるまで待ってください。集める前に退場したり用紙をもちだすことは、絶対に許されません。
8. 指示について質問があるときは、係りに聞いてください。ただし資料と問題の内容に関する質問はいっさい受けません。

「受験番号」を解答用カードの定められたところに忘れずに書き入れること

## I

いま、世界は激動のさなかにある。社会主義経済運営の失敗を自認したソ連、東欧の脱社会主義化、東西ドイツの統一、欧州共同体（EC）の政治的経済的統合、アジア・太平洋地域の台頭などの動きにより、第二次世界大戦後の国際秩序は変容し、崩壊しつつある。世界は第二次世界大戦以来の歴史的転換点に立っていると見えよう。21世紀は、どのような国際秩序のもとにあるのだろうか。将来の国際秩序を予測するのはむずかしいが、その手がかりを得るために、まず、戦後の国際秩序の形成、変容、崩壊の過程を分析する必要がある。

## II

パックス・アメリカナ（アメリカ主導の平和）という言葉がある。語源はパックス・ロマーナ（Pax Romana）にある。紀元前1世紀末から約200年間、ローマ帝国はその圧倒的な軍事的優越と支配機構のもとに、当時の、「世界」は比較的平穏が保たれた。その時期をパックス・ロマーナといい、それが転じて比喩的用語として、「圧倒的な軍事力、経済力、政治力を保有する一大強国の存在によって平和が維持される状況」を、「パックス...」と呼ぶようになった。19世紀には、7つの海を支配する海軍力と産業革命のもたらした経済力を持つイギリスがその機能を果し、パックス・ブリタニカと呼ばれた。

第二次世界大戦後、自国が戦場とならなかった唯一の大国アメリカ合衆国（以下、アメリカ）は、その軍事力、経済規模、生産性、その他すべての面で他の国を圧倒する力を保有していた。たとえば、1950年の頃、アメリカは、世界の富の4割を創出し、世界の鉄鋼の半分、自動車の3分の2を生産、世界中の金の約6割を保有、最大の債権国であった。このアメリカの圧倒的優位のもとに維持された戦後国際秩序をパックス・アメリカナというわけだが、ではその内容はどのようなものか。4つの柱が検出できよう。

第一は、核兵器の大量保有を背景とする圧倒的に優位な軍事力である。1945年7月原爆実験に成功、広島・長崎への原爆投下によってその破壊力を世界に示したアメリカに対し、ソ連は1949年9月に原爆保有宣言を行ない軍拡を急いだが、アメリカの軍事力は他の追従を許すものではなかった。戦後国際政治の基本的回転軸である米ソ対立の緊張のなかで、西側同盟国の安全保障は、このアメリカの軍事力によって支えられたという事実を否定することはできない。

第二は、ブレトンウッズ体制と呼ばれる国際通貨金融秩序である。1944年7月、アメリカのニューハンプシャー州ブレトンウッズに連合国44カ国の代表が集まり、戦後の復興促進と国際経済システムのルールづくりが話し合われ、国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（世界銀行、以下世銀）の二部からなる協定を結んだ。

これは、戦前の苦い経験にもとづいている。のちに暗黒の木曜日といわれるようになった1929年10月24日、ニューヨーク株式市場が大暴落、これに端を発した未曾有の大恐慌をむかえて、各国は関税障壁を設けて自国市場を保護、また為替の平価切り下げ競争に走

り、世界はスターリング・ブロック（英ポンド圏）、ドル・ブロックなどの通貨・経済ブロックに分かれ、世界経済は大混乱に陥った。貿易は縮小、各国の国民所得と雇用水準は低下、そして貿易戦争は政治・軍事問題に発展し、第二次世界大戦の原因のひとつになったのである。

この経験から、世界経済の安定および国際貿易の円滑化と拡大による繁栄のためには、通貨の安定がまず不可欠であるとして、IMF が創設されたのである。IMF は 加盟国間の為替交換比率の維持 平価切り下げ競争の防止 経常取引に関する多角的支払い制度の樹立 世界貿易の増大を妨げる外国為替制限の廃止 加盟国抛出の基金を短期的に加盟国に供与し国際収支是正を援助 などを定めているが、IMF 体制の根幹は、金・ドル交換保証による為替の固定相場制にある。金 1 オンス = 35 ドルという平価を基準に各国通貨の対ドル為替レートが固定していれば、貿易その他の国際取引は安定する。世界の金の大半をアメリカが握っていた状況に裏打ちされた強く安定したドルの存在が、これを可能にした。この固定相場制のもとでは、各国の通貨当局に対してアメリカのみが自国通貨を金に交換することを約束し、他の国は自国通貨を直接金に交換する代わりに、金と交換性をもつドルと交換すると約束したのである。こうして、ドルが国際取引の決済通貨となった。ドルつまりアメリカ主導の国際通貨秩序である。

一方、世銀は、戦争災害からの復興と開発途上国の開発のための資本援助を円滑にすることを目的とした。通常の民間金融市場では調達不可能な開発計画資金や復興計画資金を融通するために、加盟国の政府または企業に貸付けるもので、当初の資金総額 91 億ドルのうちアメリカは 31.7 億ドル出資した。ブレトンウッズ体制は、為替の安定と援助により、戦後の世界経済発展に貢献したのである。

第三は、ガット体制である。General Agreement on Tariffs and Trade ( GATT 関税・貿易に関する一般協定 ) は、ブレトンウッズ体制を補完するものとして結ばれた。前述した戦前の反省から、世界経済の再建には多角的な自由貿易の拡大が必須との考えに立ち、貿易面での関税その他の障害を緩和、除去する目的の協定である。

ガット体制は、自由、無差別を原則とし、公正な市場競争を目標とする。自由とは、各国の従うべき基本的なルールとして、貿易障害を鋭意除去して自由貿易を促進することであり、協定には、輸入制限の原則廃止、輸出補助金の禁止、関税は認めるが加盟相互の多角的交渉によって関税率を引き下げることなどが規定されている。無差別とは、貿易に関して相手国を差別してはならないことで、たとえば、ある国に関税引き下げの譲歩を行なった場合は、他の国にもその譲歩を自動的に供与しなければならない。ただし、例外規定がある。今よりも引き上げないなどの一定の条件のもとで、関税同盟の結成や自由貿易地域の設立を認め、また、外国品輸入によって国内産業が過度の損害を被るのを防ぐために対抗的にダンピング課税や関税引き上げ、輸入制限といったセーフガード（緊急対策）が認められている。

ガット体制 = 自由貿易体制が成立・機能したのは、アメリカがその巨大市場を他の国に

開放しえたこと、開放してもアメリカの産業競争力が圧倒的に強く輸入の増大による国内産業への損害がきわめて軽かったためである。自由貿易がアメリカの海外市場確保に必要であったことは事実だが、アブソーバー（absorber、輸入国）としてのアメリカの存在なしに、ガット体制は考えられない。

第四は、アメリカを中心とした国際石油資本による安価な石油の安定供給の保証である。国際石油資本は、石油産業の採掘、輸送、精製、販売の全段階にわたる大石油企業という意味で“メジャー”と呼ばれ、それは7社ある。そのうち5社はアメリカ系で、イギリス系とオランダ系が各1社ずつある。メジャーは、世界の石油の宝庫中東の石油生産の99%を掌握していた。

### III

1950年代、60年代の世界経済は、歴史上まれにみる高度成長を示した。それを可能にしたのは、これまでみてきたように、アメリカの力にもとづく国際秩序の安定であった。アメリカはこの秩序維持のための財政的、物的コストの多くを負担する能力を持っていた。しかしながら、1970年代に入ると、アメリカの絶対的優位は揺らぎ出し、コスト負担能力は急激に低下してくる。4つの柱それぞれについて、その過程を検討してみよう。

1962年10月、キューバ・ミサイル危機が起こった。ソ連が、アメリカの目と鼻の先にあるキューバに、アメリカの主要都市を核攻撃できる射程2,400 - 3,200キロの中距離ミサイルの配備を極秘裡に進めていた。その事実を空中偵察で発見したアメリカは、配備撤去をソ連に迫り、もし撤去しなければソ連本土の核攻撃も辞さない、対ソ核戦争覚悟で対決した事件である。結局、ソ連はアメリカの核優位の前に屈服、ミサイルを撤去した。だが、ソ連は、この屈辱をきっかけに、猛烈な軍拡に走り、1970年代に入ると、アメリカと対等の軍事力を保有するようになる。70年代前半の米ソ・デタントは、この軍事力の対等性によって初めて成り立つものだった。表1は、アメリカ政府の公表資料による大陸間弾道ミサイル（ICBM）と潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の米ソ保有基数比較である。

〔表1〕

	ICBM		SLBM	
	1965年	1970年	1965年	1970年
アメリカ	934	1054	464	656
ソ連	224	1440	107	350

ブレトンウッズ体制とガット体制は、どうなったか。

アメリカのニクソン大統領は、1971年8月15日、ドルと金の交換停止 暫定的な10%の包括的輸入課徴金の即時実施 30日間の賃金・物価凍結措置 を主な内容とする

新経済政策を発表した。日本で“ニクソン・ショック”といわれた出来事である。なぜアメリカは、この時期に新政策をとらなければならなかったのか。

アメリカは1971年に、20世紀に入って初めて貿易収支に赤字を出した。アメリカの国際収支は、貿易収支の黒字と、在外資産からの収益で、对外投资や対外援助などの資金流出をまかなう構造になっていた。国際収支とは、貿易収支、運賃・保険料・旅行・投資収益などの貿易外収支、援助・賠償などの移転収支（以上の合計を経常収支という）、それに直接对外投资、証券投資などの資本収支の総計である。アメリカ産業の競争力の低下、固定相場制下で実勢に見合わないドル高構造などの原因で、アメリカの輸入は60年代に3倍にふくらみ貿易収支は縮小した。またベトナム戦争で対外支出が増加、外国のドル保有量が急増、アメリカの金準備は減少し、それは海外に流出したドル（海外に対する流動負債）の5分の1に落ち込んでいた。こうした状況下で、金・ドル交換はもはや維持不可能となり、ドル防衛のために新政策がとられたのである。

金・ドル交換保証による外国為替の固定相場制こそが安定した国際通貨体制の基礎であったから、交換停止は固定相場制の放棄を意味し、それはブレトンウッズ体制の解体をも意味したのであった。

新政策発表によって主要国の外国為替市場では大量の「ドル売り」が発生、そこで主要国はすべて外為市場を一時閉鎖した。この事態を打開するため、同年12月ワシントンのスミソニアン博物館で先進10カ国蔵相会議が開かれた。この会議でドルの新しい平価を、金に対して7.89%切り下げて金価格1オンス=35ドルを38ドルにすることに決め、これに対して各国通貨の暫定的対ドル基準レートが定められた。主要国の通貨はほとんどすべて切り上げられた。円の切り上げ幅は最高で、1ドル=360円から308円となった。この通貨調整は、まだ固定相場制をなんとか維持しようとするもので、スミソニアン体制といわれた。

このような調整にもかかわらず、アメリカの国際収支赤字は是正されず、1973年2月に欧州でドルが急落したため、アメリカはドル平価をさらに10%切り下げるに及んで、主要国の通貨は変動相場制に移行、スミソニアン体制も崩壊したのである。（注：固定相場制といっても、ブレトンウッズ体制では基準レートの上下1%、スミソニアン体制で上下2.25%の変動を許容。その変動枠を越えたとき、加盟国は枠内にレートを維持する措置をとることを義務づけたのがIMFである。）

一方、暫定措置であり、ガットで例外措置として認められているとはいえ、自由貿易体制の守護者を自認していたアメリカが輸入課徴金を導入せざるをえなかったことは、これ以降の保護主義の高まりの予兆であった。アメリカは、1970-71年の日米繊維交渉で日本に毛製品と合成繊維品38品目の対米輸入数量制限をすでに求めており、自由貿易の内実は変わりつつあった。

さて、次の問題は石油である。1973年10月6日に勃発した第4次中東戦争で、アラブ諸国はアメリカなどの親イスラエル政策を変えさせる手段として「石油戦略」を発動した。

石油輸出国機構（OPEC）加盟のペルシャ湾岸 6 カ国が原油価格の大幅引き上げを決定、ついでアラブ石油輸出国機構（OAPEC）加盟 10 カ国が毎月 5% ずつの石油減産による供給制限を決めた。さらに、OAPEC は、アメリカ、西欧、日本などに対しイスラエル政策を変更しなければ石油輸出をカットするとしたのである。その結果、原油価格は 4 倍にはね上り、世界的な石油危機（第一次石油危機）が発生、各国は急激なインフレに見舞われ、国際収支は大幅に赤字となり、インフレと経済停滞とが併存する“スタグフレーション”が生じた。この展開のなかで重要なのは、これまでメジャーの意向に左右されていた原油価格や産出量を産油国が独自に決定、西側世界に大きな衝撃を与えたことである。これを契機に、メジャーの中東石油支配は加速度的に失われていく。

産油国政府の石油産業への関与は、資源ナショナリズムを背景に 1960 年代から徐々に強まっていた。1960 年の OPEC 結成、1968 年の OAPEC 結成は産油国間の石油政策の協調とともに、原油価格の下落防止、メジャーに対する発言力強化を目的としたものであった。1970 年代、メジャー支配下の石油資産の国有化が中東、アフリカ、中南米で全面的に進み、メジャーの石油支配力 = アメリカの石油管理力は失われたのである。

石油危機による世界経済の停滞、スタグフレーションの慢性化を打開するためには、先進国間の協調が必要であると呼びかけたのは、当時のジスカールデスタン・フランス大統領だった。これに呼応して、1975 年 11 月、フランスのパリ郊外のランブイエで最初の先進国首脳会議が開かれ、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、イタリア、日本の 6 カ国が参加した。経済サミットといわれるこの会議は、2 回目からカナダが参加して毎年開かれるようになる。このような会議が制度化されたことは、アメリカの力に頼ってきた国際秩序がもはやアメリカ一国の負担では維持できなくなったことの証明であった。

#### IV

これまでパックス・アメリカナの揺らぎの過程をたどってきたが、アメリカの力の相対的低下は、逆に、相対的に力の上昇した国あるいは地域が存在することを示している。特に、日本と欧州共同体（EC）が、それである。

日本について「もはや戦後ではない」と宣言したのは、1956 年度の経済白書だった。アメリカの復興援助による成長の時代は終り、自立経済の歩みが始まったのである。1952 年、講和条約発効で独立を回復した日本は、同年 8 月 IMF・世銀に加盟、55 年ガット加盟、56 年国連加盟と、国際社会に復帰する。そして、60 年代の世界的な高度成長の中で、日本の貿易収支は 1965 年から黒字基調となり、同年、経済開発協力機構（OECD）に加盟を認められ、日本は先進国の仲間入りをした。先の第一次石油危機に加え 1979 年のイラン革命でイランの原油輸出がストップし、原油価格が高騰した第二次石油危機により、全石油消費量の 90% 以上を輸入に頼る日本は、インフレ、国際収支悪化、不況の試練をうけた。しかし、1980 年代には日本の GNP は対世界比で 1 割を越え、また世界最大の債権国となる「経済大国」におどり出た。だが、日本の高度成長は、自由貿易体制 = アメリカの開放市場によ

るところが大きかったことに留意すべきである。表 2 は、アメリカ、西ドイツ、日本の GNP の対世界比較である。

〔表 2〕

	アメリカ	日本	西ドイツ
1950 年	40.3%	1.6%	2.8%
1986 年	23.2%	11.7%	5.3%

EC は、いくつかの困難はありながらも、1992 年に域内市場の完全統合を目指して、着々と歩を進めている。現在の加盟国 12 カ国間の非関税障壁をすべて撤去、ヒト、モノ、資本、サービスが検閲や制限なしに自由に移動できる単一市場を創設しようというものである。成功すれば国境のない人口 3 億 2 千万、域内の総生産（GDP）は 4 兆 2 千億ドルに達する巨大市場となる。この「大地域」が域外とどのような関係を持つかは、今後の国際秩序に大きなインパクトを与えよう。EC は、域外の貿易相手国に対しては、相手国市場の開放にあわせて自国市場を開放するという「相互主義」で対応するとしているが、ブロック化による保護主義色を強めるのではないかと懸念も生んでいる。

EC は、1951 年の欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）設立に始まる。フランス、西独、イタリア、ベネルックス 3 国の石炭・鉄鋼両産業を結合して、それを独立の欧州機関の管理下においた。この 6 カ国は 1957 年、ローマ条約により欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EURATOM）を設立し、この 3 共同体を総合して EC といったが、実際に一本化が実現したのは、1967 年である。翌 68 年には域内の関税撤廃、対外共通関税の導入を行なう関税同盟を設けて統合へ前進、1986 年にはローマ条約の大改正である単一議定書（Single European Act）を採択して最高意思決定機関である閣僚理事会の表決方式を、それまでの全会一致から限定多数決方式に変更した。これによって、付加価値税の統一といった税制など加盟国間で利害対立する重要案件に関する決定が加速され、統一にはずみがついた。

EC の市場統合の動きが強まった背景は、コール独首相の「世界経済の中で欧州が競争力を持つ地域となるためには、市場統合しかありえない」という言葉に集約されている。

地域主義は、1980 年代になって、他にも現われた。1989 年 1 月に発効したアメリカ・カナダ自由貿易協定である。投資、金融・運輸などのサービス、貿易について関税、非関税障壁を段階的に完全に撤廃しようという協定で、アメリカはこうした二国間協定を結び「自由貿易圏」を設定しようとしている。欧州とアメリカのこのような動きは、ガットによる貿易の自由無差別多角主義が先進国の間で動揺していることの反映であろう。また、日本を中心としたアジア・太平洋地域の興隆に対する自己防衛の側面があることも否定できない。

韓国、香港、台湾、シンガポールの新興工業経済（NIES）を中心としたアジア・太平洋

地域の経済成長はめざましい。1980 - 85 年の平均経済成長率をみると、アジア 4NIES の平均は 6.7%。東南アジア諸国連合 (ASEAN) 5 カ国は 2.7%。同時期の先進国の平均は 2.3% だった。ASEAN の平均が相対的に低いのはフィリピンの低成長のせいで、マレーシアの 6.9% など他は高率である。このアジア・太平洋経済の進出は、欧州やアメリカにとって、大きな挑戦なのである。

## V

国際社会を研究対象とする学問を、国際関係論という。具体的研究では、たとえば二国間・多国間の外交関係の分析、一国の外交政策形成過程の研究など、国際社会の一部ないし一側面を扱うアプローチと、全体としての国際社会を扱うアプローチとがある。国際社会を全体としてとらえ、国際社会がもつさまざまな構造的特徴をとり出し、説明する分野を国際体系 (システム) 論という。これには、いくつかの理論があるが、ここではバックス・アメリカーナの崩壊との関連で、覇権循環論と相互依存論をとりあげることにする。

近代世界は、戦争と経済成長によって特徴づけられるという。ある研究によると、敵対陣営の双方に大国が参戦すると定義される「大国間戦争」は、1816 - 1980 年の間に 67 回発生、その間、国家間の戦争や内戦がどちらも発生しないし継続していない年は 9 年しかなく、20 世紀に入ってから、世界平和といええると戦争のない状態は 1 年たりとも存在しないという。

アメリカの国際政治学者ジョージ・モデルスキーは「世界戦争と世界大国の興亡とは、ほぼ 1 世紀を周期とするサイクルが存在する」とした。彼によると、世界戦争のあと強力な世界大国が登場して世界に秩序を供給するが、やがてその世界大国の正統性が失われ力の分散が起こり、世界大国に挑戦する国が出現して、また世界戦争になる。この繰り返しが近代世界の構造的な特徴で、歴史上、その世界大国は 16 世紀ポルトガル、17 世紀オランダ、18 世紀イギリス、19 世紀イギリス、20 世紀アメリカであるという。

モデルスキーの世界大国を覇権国といいかえると、これは覇権循環論である。覇権 (hegemony) とは「国際関係を律する一手段としての軍事力における優越と、世界経済を構成する一要素としての経済力における優越を、主要な裏付けとした国際政治経済におけるルール形成能力」と定義されよう。

覇権国は生まれても、それは必ず衰退する。そして覇権国が絶頂期にあるとき世界は安定し、大戦争は起らないが、そのうち競争状態になって挑戦国が現れ、大戦争になる、という覇権循環論は、いいかえれば、覇権国が存在するときは普遍的な原理による秩序維持が行なわれて、経済的な相互依存が進展するが、いくつかの中級国に力が分散してくると、国益中心のナショナリズムが台頭して競争状態から覇権争いが始まるということで、これは覇権安定論でもある。

このような覇権論の亜系として、次のような考えもある。現代では、核兵器の登場で戦争という手段による覇権獲得のコストはあわなくなり、むしろ国家間の争いは産業・科学

技術の競争に勝ったものがいちばん利益を得て、世界をリードする力を持つようになるかもしれない。これが経済覇権論である。

このサイクル理論によると、パックス・アメリカナのあとは、アメリカに代る覇権国が登場するシナリオとなる。その候補者として日本と西欧があげられ、シナリオ通りだと2050年あたりで世界戦争が起こる可能性が高いことになる。果してそうなるのか。いや、サイクル理論はこれまでの近代世界の分析として正しいとしても、世界はもはや覇権循環の時代ではなくなった、とするのが相互依存論である。

コヘインおよびナイによると、世界政治における相互依存とは「国家間あるいは異なる国家に属する行為者の間における、相互に与えるインパクトによって特徴づけられる状況を指す。このような“相互的”なインパクトは、国境を越えたカネ、モノ、ヒト及び情報の交流という国際的なトランザクション transaction によってしばしばひきおこされる」。

近代世界では、実態としての国家間の相互依存は、特に通商によって、徐々にその度合を深めてきた。その相互依存があらためて大きな課題として浮びあがってきた理由は、ボーダーレス・エコノミーという言葉に示されるように、現在は経済を中心としたトランスナショナル transnational な交流が量的、質的に進展・深化し、相互依存が構造的になっている時代であるとの認識にある。また、国際通貨制度の崩壊、保護主義傾向の増大、石油危機が重なり、国際経済が大きく政治化したこと、アメリカの国際秩序維持能力の減退、という状況に対応もしている。つまり、パックス・アメリカナ後の国際秩序維持管理システムに関する理論として登場した相互依存論である。

現在の国際相互依存は複合的で、それは二つの特性を持つという。脆弱性(vulnerability)と感性(sensitivity)である。脆弱性とは、相互依存が断たれたときこうむる損害の大きさである。たとえば、産油国が日本に石油の輸出を禁止あるいは制限したときの日本の損害である。また、日本がアメリカの国債購入を切断したときのアメリカの損害である。感性とは、ある国における変化がいかに速くいかに大きな損害を他の国にもたらすか、という各国間の反応の度合をいう。たとえば、アメリカの経済成長が低下すれば、日本の対アメリカ輸出は減少、それは日本の経済成長にマイナスの影響を与える。それだけ相手の変化に敏感であるということである。

一般に、相互依存の度合が深まれば深まるほど、脆弱性と感性は高まる。この二つをいかに管理するかは、相互依存の課題である。なぜなら、脆弱性を互いにねらいうちしたり、感性に配慮のない行動は、争いと対立を激化し、国際秩序は乱れるからである。

前述の覇権安定論に従うならば、相互依存の管理は覇権国の存在によって安定する。これに対して、トランスナショナルな交流に関して国際的なルールのセットである「レジーム」(たとえば、現在のガット)を多国家が協力してつくり、維持し、政策協調によって脆弱性と感性を共同で管理していくというのが相互依存論の考えである。

相互依存論は、多数の国家から成る国際社会の全体としての厚生の実現を求め、そして、全体の利益は、自由なトランスナショナルな交流によって増大させることができると

する。一方、トランスナショナルな交流の増大は、しばしば各国間の紛争や対立をひきおこし、その結果、数量制限、自主規制といった規制がかけられる。従って、国家間の競争と対立が終ることのない世界で相互依存を維持するためには、全体の利益を増進させる制度の枠組と、国および国内諸集団の利益とをいかに調和させていくかが基本的課題となる。経済はボーダーレス化した、政治的には依然として主権という壁（国境）がある。相互依存を管理するには、これまで主権の範囲に属すると考えられていた事柄を国際的な議論、交渉の対象にしなくてはならなくなる。

現在、このような相互依存論の考えが現実味を帯びていると思える。核兵器の存在は覇権戦争を非現実化した。米ソ関係の劇的な変化によって、異なる体制間の相互依存の可能性もふくらんだ。相互依存の度合は、ますます増大する。ただし、相互依存の枠組は、多国間の政策協調というむずかしい協力がなければ、ある国が相互依存の前提を壊そうとする行動に出れば崩れてしまう脆いものであることも事実である。

#### 参考文献

- 衛藤藩吉・渡辺昭夫・公文俊平・平野健一郎『国際関係論』東大出版会（1982）  
 猪口邦子『ポスト覇権システムと日本の選択』筑摩書房（1987）  
**Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Power and Independence. Second edition Scott, Foresman and Co., Boston, (1989)**  
 正村公宏『図説戦後史』筑摩書房（1988）  
 坂本正弘『日本の選択：21世紀への挑戦』東洋経済新報社（1990）  
 田中明彦『世界システム』東大出版会（1989）  
 山本吉宣『国際的相互依存』東大出版会（1989）  
 山影進網『相互依存時代の国際摩擦』東大出版会（1988）

---

次の問題(1 - 30)には、それぞれ a、b、c、d の答えが与えてあります。各問題につき、a、b、c、d のなかから、最も適当と思う答えを一つだけ選び、解答用カードの相当欄にあたる a、b、c、d のいずれかのわくのなかを黒くぬって、あなたの答えを示しなさい。

---

1. この論文の内容を表す最も適当な表題は次のどれか。
  - a. パックス・アメリカナの崩壊と今後の世界秩序
  - b. パックス・アメリカナの再生と相互依存体制
  - c. パックス・アメリカナの維持のための国際システム
  - d. パックス・アメリカナと覇権循環論
  
2. 次の文に続く文として適切なものはどれか。ドル高はドルの購買力を高め
  - a. アメリカの物価を上昇させる
  - b. アメリカの消費を増加させる
  - c. アメリカの産業競争力を強化する
  - d. アメリカの国家威信を高める
  
3. 国際相互依存の敏感性の例としてふさわしいものは次のどれか。
  - a. 世界的な異常気象のためソ連の穀物収積が減少する
  - b. バングラデシュで幼児死亡率の低下により人口爆発が起こる
  - c. アメリカの好況によって日本の対米輸出が増加する
  - d. ヨーロッパにおいて国際航空網の発達により鉄道の利用者が減少する
  
4. パックス・アメリカナが揺らいでいるのは
  - a. 世界の石油資源が枯渇してきたからである
  - b. ソ連がパックス・アメリカナ体制に挑戦したからである
  - c. ボーダーレス・エコノミーが出現したからである
  - d. 国際相互依存体制が崩壊し始めたからである
  
5. ガット体制が目指すものは
  - a. 世界経済のブロック化である
  - b. 通貨価値の安定である
  - c. 貿易障害物の除去である
  - d. 開発途上国への援助である

6. 第二次世界大戦以来の国際秩序崩壊を象徴するものとしてもっとも適切なものは次のどれか。
- 産油国の影響力の増大
  - 先進国間の協調の進展
  - アメリカとソ連の接近
  - アメリカの影響力の低下
7. 「通貨の安定」を別のことばでいいかえると
- 為替比率の安定
  - 消費者物価の安定
  - 労働賃金の安定
  - 通貨供給量の安定
8. 次の文に続く文として適切なものはどれか。  
 ガット体制が成立してしばらくの間、アメリカが国内市場を他の国に解放することにより
- 他の国の経済成長は促進された
  - アメリカの国内産業は大打撃を受けた
  - アメリカの貿易収支は大赤字になった
  - 他の国の消費が促進された
9. 表1の解釈として正しいのはどれか。
- アメリカはソ連に比べると、一貫してICBMをより重視する政策を取ってきた
  - アメリカはソ連に比べると、一貫して潜水艦の数が多い
  - 1965年から70年にかけてソ連はICBMを重視する政策を取った
  - 1965年から70年にかけてアメリカはソ連のSLBMを脅威と感じなくなった
10. スミソニアン体制の基本目的は
- 変動相場制への移行を認めること
  - 一定の条件下で保護貿易を認めること
  - ブレトンウッズ体制を修正保持すること
  - ドルと金の交換を復活させること

11. 次の文章の中で正しいのはどれか。  
1 ドル = 360 円から 300 円になると
- a. アメリカ国内のアメリカ商品の値段は高くなる
  - b. アメリカ国内のアメリカ商品の値段は安くなる
  - c. アメリカ国内の日本商品の値段は高くなる
  - d. アメリカ国内の日本商品の値段は安くなる
12. 最近の国際石油情勢に関する文章として適切なものは次のどれか。
- a. メジャーは OPEC に対して強い支配力を持っている
  - b. 石油支配力がメジャーから OPEC に移行している
  - c. メジャーは OPEC と協力して世界の石油支配力を維持している
  - d. 石油支配力がメジャーや OPEC から第三世界に移行している
13. 次の文章の中で正しいものはどれか。
- a. アメリカ人が海外旅行するとアメリカの貿易外収支は増加する
  - b. アメリカ人が海外旅行するとアメリカの貿易外収支は減少する
  - c. アメリカ人が海外旅行してもアメリカの貿易外収支は変わらない
  - d. アメリカ人が海外旅行してもアメリカの貿易外収支は貿易収支ほど影響を受けない
14. ブレトンウッズで合意された IMF 体制のもとでは
- a. 各国は自国通貨と金の自由交換性を約束した
  - b. 各国通貨と米ドルの交換比率が市場の動きにまかせられた
  - c. 各国の通貨の価値が金の市場価格に合わせて決められた
  - d. 各国の通貨と金の交換性がアメリカを除いて禁止された
15. 1986 年の EC 単一議定書の採択によって、EC の最高意思決定機関である閣僚理事会の表決方式が、全会一致から限定多数決方式に変わった。その結果
- a. EC の意思決定に柔軟性が与えられるようになった
  - b. EC 内の少数意見が無視されるようになった
  - c. EC 内の大国の利益が優先されるようになった
  - d. EC の意思決定に EC 外からの影響が入るようになった

16. EC の市場統合の動きを促した最も大きな要因は次のどれか。
- EC 内の労働者による高賃金要求の高まり
  - EC 内の農民による保護関税要求の高まり
  - EC 諸国の国際競争力を保持したいという願望
  - EC 諸国の平和的共存を実現したいという願望
17. 覇権循環論のシナリオによると、2050 年頃世界戦争に突入する可能性があるという。それでは、そのシナリオにおいて 2020 年頃の状況に近いと思われるのは次のどれか。
- 覇権国の正統性が揺らぐ
  - 覇権国に挑戦する国が現れる
  - 覇権国による支配が確立する
  - 覇権状態から相互依存状態に移行する
18. 国際体系（システム）論とは
- 大国の外交政策および大国間の外交関係を体系的に扱う理論である
  - 世界を幾つかの地域に分けて、その相互の関係を体系的に扱う理論である
  - 世界を一体としてとらえ、そこで起こる戦争、外交などを扱う理論である
  - 世界各国の関係を覇権循環から相互依存への移行として説明する理論である
19. 表 2 の解釈として正しいのは次のどれか。
- 1986 年の GNP を比較すると、西ドイツの約 2 倍が日本、日本の約 2 倍がアメリカであった
  - 1950 年から 86 年にかけて日本の GNP は約 7 倍拡大したが、西ドイツは 2 倍にしかなかった
  - 1950 年に比べて 1986 年にはアメリカ、日本、西ドイツ 3 カ国が世界経済に占める地位は拡大した
  - 1950 年においてはイギリス、フランス、ソ連、中国の 4 大国の GNP の合計はアメリカに匹敵していた
20. 貿易相手国に対して「相互主義」で対応するということは
- 相手国の立場を考えてこちらから先に市場を開放すること
  - 相手国が他の国に対して認めた市場開放と同じものをこちらに対しても認めるよう要求すること
  - 多数の国の間で相互に同じ程度の市場開放を認め合うこと
  - 相手国の市場開放の度合いに合わせてその国に対する市場を開放すること

21. ヒト、モノ、資本、サービスが EC 内を自由に移動するとき、最も起こる可能性があるのは次のどれか。
- a. EC 内の法律の統一化
  - b. EC 内の企業間の競争激化
  - c. EC 内の言語の統一化
  - d. EC 内の農業の衰退
22. 第一次石油危機の原因として適切なものは次のどれか。
- a. 資源ナショナリズムの高揚
  - b. メジャーの支配力の衰退
  - c. スタグフレーションの慢性化
  - d. アメリカの親イスラエル政策
23. 1965 年から日本の貿易収支が黒字基調に転じたが、その原因として適切なものは次のどれか。
- a. 輸入石油価格の高騰
  - b. 海外からの大量の資本輸入
  - c. 円の大幅な切り上げ
  - d. 対米輸出の増大
24. 国際相互依存の脆弱性の例としてふさわしいものは次のどれか。
- a. 農産物の輸入自由化で日本の水田が減少する
  - b. アメリカの大豆輸出制限で日本の食料品の価格が高騰する
  - c. アメリカの要求で日本の対イスラエル政策が変更される
  - d. 金融自由化で日本の銀行の収益率が減少する
25. 本文でいう「覇権安定論」とは
- a. 覇権国の支配が確立すると世界は安定するという考え
  - b. 中級国の力のバランスがとれると世界は安定するという考え
  - c. 覇権国は必ず衰退するから覇権を無くすことにより世界を安定させるという考え
  - d. 中級国と覇権国の間の力の均衡をとることにより世界を安定させるという考え

26. 本文でいう「経済覇権論」とは
- a. 覇権の基礎は軍事力にあるが、その背景には経済力があるという考え
  - b. 核兵器の登場で核兵器を開発する経済力、技術力が覇権の維持に必要なという考え
  - c. 戦争は経済的コストがかかるから、覇権を確立する方法としては適切でないという考え
  - d. 核兵器の登場で戦争のコストが上がり、軍事力より経済力による覇権が意味を持つという考え
27. 相互依存論によると
- a. 世界のボーダーレス化により国家主権は徐々に消滅すると考えられる
  - b. 世界全体の利益と各国の利益は一致すると考えられる
  - c. トランスナショナルな交流の増大により紛争が引き起こされると考えられる
  - d. 国内諸団体の国境を越えた活動力が国際社会全体の利益を増大させると考えられる
28. 海外投資に関する次の文章の中で適切なものはどれか。
- a. 貿易が制限されれば海外投資も減少する
  - b. 海外投資が増えると資本収支は減少する
  - c. 石油価格が上昇すると海外投資が増える
  - d. 海外投資が増えると国内は不況になる
29. 1956年度の経済白書が日本は「もはや戦後ではない」と宣言したのは
- a. 講和条約の発効によっ日本が独立を回復したから
  - b. IMF、世銀、国連などに日本の加盟が認められ国際社会に復帰したから
  - c. アメリカの支配力の低下によっ日本の地位が上昇したから
  - d. 日本がアメリカの援助に頼らずに独自の経済発展の道をとるようになったから
30. ガットと地域主義の関係に関する次の文章のうち適切なものはどれか。
- a. アメリカ・カナダ自由貿易協定はガットの自由無差別多角主義と矛盾する
  - b. アジア・太平洋地域の目覚ましい経済成長はガットの目的を促進する
  - c. ECの経済的統合によりガット体制は強化される
  - d. アジア NIES の発展は日本との摩擦を起こしガットによる調整を必要とする